

東アジア経済協力における三つの可能性について

張 忠 任

はじめに

戦後、東アジアにおける経済協力については、主に以下のような三つの構想を中心に展開してきている。

1つ目は、東アジア全域を考えたものであるが、東アジア経済圏や東アジア共同体などの形で提起されている。それは、当初1986年に日本より発想され、1990年のマハティール案(EAEG)などを経て、2009年には鳩山前首相が東アジア共同体構想を提案しており、注目を浴びたが、その形成までには遙かに道が遠いことも実感できる。

2つ目は、北東アジアを中心に開発する案である。それは、1990年の「北東アジア経済発展国際会議」で中国吉林省より「図們江開発構想」を提案されてから、国連開発計画署(UNDP)の推進により辿ってきたもので、2009年に『中国図們江地域協力開発計画要領—長吉図(長春・吉林・図們江)を開発開放先導区とする』を国家戦略として批准され、今後の展開を期待されている。

3つ目は、東南アジア(ASEAN)を中心とする構想であり、ASEAN+3やASEAN+3+2+1になってきている。それは、「小馬拉大車」(駒が大きな馬車を引くこと)と思われているが、着実に進んできている。

本稿は、上述した三つの構想をもとに考察し、経済的視角から新構想の可能性を検討し展望しようとしている。

1. 東アジア共同体構想の展開

戦後、「東アジア経済圏」構想は、当初1986年5月に日本により提出されたという¹。しかし、その範囲が、日本とNIEsとASEANに限られており、合わせて10か国・地域のみであった。それは、貿易・投資・貨幣の協力を通して日本を主導としての経済集団をつくり、経済実力を強めて欧米と対抗することを目的とするという。具体的に言えば、いわゆる「雁行モデル」に従い、各国・地域の市場開放を通して、日本は高技術・高品質

1 陳瑜「世界経済圏及其構想概覽」『決策与信息』、1992年第1期をご参照のこと。

製品の生産と輸出を担当し、NIEs と ASEAN の加工工業製品の輸入を増やすと同時に、NIEs は日本の資本を引き入れることを通して主に労働密集型産業を発展させ、耐久財・資本財の産業規模を拡大すること、また ASEAN はその労働力と自然資源の潜在力を活用し、NIEs から転移されてきた労働密集型産業を引き受け、同領域における競争力を高めることである。この構想には明らかに垂直分業の傾向がある。

しかし、この構想はアメリカを門外に拒んだので、アメリカからの強い反対を招くことになった。政治的に考えると、「東アジア経済圏」が結成されると、アメリカのアジアにおける地位が日本に取って代わられるおそれがある。経済的には、特にその時、アメリカの対東アジアの輸出の比率がずっと上がっており、アメリカは「東アジア経済圏」の東アジア市場への影響を考慮したはずである。従って、決してアメリカも「東アジア経済圏」を容易に認めることがなかつただろう。

また、この「東アジア経済圏」構想では、中国を含めていなかったことが、明らかに一つの重大な失策である。ほかの面はともかくとして、いかなる経済圏の形成にしても、十分な市場条件を備えなければ成立できない。NAFTA はそうであったし、EC(現・EU)もそうであった。日本国内の市場は狭いので、巨大な潜在力のある中国市場が一層重要だろう。中国は13億人の人口を持っており、その市場潜在力は計り知れないほど巨大なものだろう。さらには、この「東アジア経済圏」構想には「雁行モデル」の色が濃厚で、NIEs や ASEAN の反対を招きかねない。この点についても、目立った重層性を持つ中国の産業構造を組み入れれば、東アジアの国際分業において独特な衝突緩和の役割を果し、「雁行モデル」の単調さを避けることもできる。また、中国も東アジアに残ったわずかな「低賃金国」の1つで、中国の対外開放が深まるにしたがって、投資環境もますます整い、FDI を行う理想の天国になるだろう。

1990年12月マレーシアのマハティール・ビン・モハマド首相が、EC(現・EU)やNAFTAの進展への対抗として、ASEAN 6か国にインドシナ諸国や日中韓などを加えた東アジア経済グループ(EAEG)構想を提出した。しかし、その翌年(1991年)7月に、日本の中山太郎外相がマレーシア外相と会談した時、アメリカはEAEGにたちまち強く反対する姿勢を示した。当時アメリカ国務長官による中山太郎外相への手紙のなかで、アメリカは決して支持しないことを言明し、日米の経済・政治関係の破裂を以て脅かした。そして、日本政府にも明らかに反対の意を表明するよう強要した。そのため、この構想は、後に東アジア経済評議会(EAEC)と改称されるものの、排他的経済ブロックを懸念する米国の反対や、それに追従した日本の不参加等により成立することはなかつた²。

2 日本の外交政策は、1980年代までは対米協調一辺倒であり、東アジア地域に対する協力姿勢は消極的であったといわざるを得ない。実際、かつてマハティール首相が提唱した「東アジア経済協議体構想」に対しては、米国の意向をふまえて躊躇し、結局この構想を破棄に追いやった。貴志俊彦「東アジア地域の経済関係と政治戦略—『東アジア共同体』構想をめぐる日中韓のヴィジョン形成—」『総合政策論叢』第11号(2006年3月)。

その後、1994年にシンガポールのゴー首相によるアジア欧州会合（ASEM）案は、ASEAN+3の方向に向かった。1997年のアジア通貨危機によって、アジア各国は、多様な地域連携を進める外交方針に転換する必要があることを認識するに至った。例えば、小渕恵三元総理が、1998年10月に金大中大統領とともに「日韓共同宣言」を、11月には訪日中の江澤民主席と「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」を発表して隣国との協調関係を意思表示したことは日本外交の転機となりうるものだった。また、同年12月に金大統領が第2回ASEAN+3の首脳会議で「東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG）」の設置を提案したことは（発足は翌年）、『東アジア共同体』構想の発起点として位置づけられる³。

2002年に小泉純一郎元首相の「東アジア・コミュニティ構想」において、オーストラリアとニュージーランドの追加参加を提起したことで、東アジアの範囲はアジア地域を越える方向へ展開してきた。

鳩山由紀夫元首相は、2009年10月10日北京での日中韓首脳会議にて、「日本はアジアの一員であり、日米関係を重視しながらも、アジア重視の政策を進めていく。日中韓で実際の協力を進め、開放性、透明性、包含性という考えの下に3国を核として地域協力を進め、その先に東アジア共同体を構想していく」⁴と述べたことに対して、中国側は、鳩山版『東アジア共同体』には下記の特徴があるにとらえた。第一に、地域範囲が広く、東北アジア、東南アジア、南アジア、オセアニアを含み、東アジアの範囲を大きく超えている。具体的に言えば、ASEAN10か国に中日韓を加え、さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたもので、いわゆる「10+6」である。第二に、アメリカを排除しようとするものである。鳩山政権はインド、オーストラリア、ニュージーランドを引き込もうとしているが、共同体を北アメリカに向かって開こうとはしていない。岡田外相は「アメリカは正式のメンバーとして“東アジア共同体に参加しない”」と明言したことがある。これは日本の高官がアメリカを排除する考えを初めて明確にしたものである。第三に、EUモデルを原本とし、目標は経済一体化の段階に止まらず、最終的にアジア版の欧州連合を構築しようとするものである。しかし、鳩山版の構想は少なくとも短期的には現実的なものではない。『東アジア共同体』という構想の最初の提唱者の一人であるマレーシアのマハティール前首相が先般語ったように、「オーストラリア、ニュージーランドを排除すべきである。この2か国は欧州人の国で、その政策は欧州諸国の政策と同じであり、心

3 貴志俊彦著、前掲書。

4 鳩山は、2009年8月末の衆議院選挙直前、米ニューヨークタイムズ紙に“A New Path for Japan”（日本の新しい道）と題する論文を寄稿（Op-Ed）し、同論文の中で、日本は『東アジア共同体』を推進すると提起したという。星野三喜夫「『東アジア共同体』とアジア太平洋の地域統一米国が地域統合に関与・参加することの必要性和妥当性一」『新潟産業大学経済学部紀要』第38号（2010年6月）http://www.nsu.ac.jp/nsu_j/kikan/lab/e-asia/38-2.pdf

はアジアにないからである」とコメントした⁵。

また、2009年10月25日に、タイ・ホアヒンで開かれた東アジア首脳会議で、鳩山首相が『東アジア共同体』構想を、またオーストラリアのラッド首相が「アジア太平洋共同体構想」をそれぞれ表明した。その一方で、ASEAN+3、ASEAN+6についても各国首脳は、政府間の議論開始に合意、日中韓経済相も日中韓自由貿易協定(FTA)の研究会を産官学で行うことに合意した。ASEAN域外国の関心は広域経済圏構想に移りつつある。2010年5月に、中日韓首脳は第3回中日韓首脳会談(韓国・済州島)で「中日韓協力ビジョン2020」を採択し、3国間の協力を推進・強化するための事務局を2011年韓国に設置することで合意した。「ビジョン2020」で3国は「歴史を正視して未来に向かう精神の下、善隣、相互信頼、包括的協力、互惠、共同发展の方向への3国関係の前進をたゆまず促す」と表明。「2012年までの中日韓FTA共同研究の完成に努力」、「中日韓投資協定交渉の妥結に努力」、「貿易円滑化を通じて貿易環境を改善」、「効率的な物流・物流システムを構築」、「3国の金融機関がそれぞれの市場に参入して金融協力を強化することを奨励。チェンマイ・イニシアティブのマルチ化(CMIM)を含むアジア財政・金融協力の有効性をさらに高める。」、「いかなる形の保護主義にも反対。技術的障壁を取り除き、科学技術・イノベーション協力を強化する」、「自然災害への共同対処、および北東アジアにおける災害リスク軽減のため、情報や技術を共有」、「環境保護協力を強化」などの点で一致した。

鳩山版の『東アジア共同体』構想の地域範囲は、小泉元首相の考え方を継続して、アジア地域を越え、当時の東アジアサミット16か国を含んでいるので、東アジアのためのものとはいえない。

『東アジア共同体』構想は「鳩山政権の唯一の成果」として位置づけられ⁶、日本民主党は衆院選マニフェスト(政権公約)にアジア外交強化の取り組みとして明記したが、菅政権になると、その動きはストップしたようである。同年8月に、日韓併合100年にあたる菅首相談話では、「アジア地域でより安定した形が、日韓を軸に、さらには日韓米の3か国で形成されることは極めて大きな意味があり、それを展望して談話を発表した」と強調はしたものの、『東アジア共同体』構想にふれてはいなかった。また、9月に入ると、釣魚島(日本名:尖閣諸島)付近で日本の巡視船と中国漁船が接触した問題が発生した。中国には反日デモ、日本には反中デモが頻発し、東アジアは新たに複雑な局面を迎えており、『東アジア共同体』構想の光がだんだん薄くなり、人々の視野から消えてきている。

さらには、2010年10月30日にベトナムで開催された第5回「東アジアサミット」(EAS)では、この地域により密接に関与しようという、ロシア連邦とアメリカ合衆国が表明した

5 「限界のある鳩山版『東アジア共同体』構想」『北京週報日本語版』2009年10月19日。<http://j.people.com.cn/94474/6788165.html>。

6 白石 隆「鳩山政権の唯一の成果、東アジア共同体構想」、『東洋経済』、2010年9月4日。

関心とコミットメントを歓迎し、2011年から両国首脳のEASへの参加要請を決定したことによって、「東アジアサミット」は地域的な性格を失っているといえる⁷。

2. 北東アジアを中心とする共同開発構想の推進

1990年7月に、中国吉林省長春市で開催した「北東アジア経済発展国際会議」において、当時吉林省科学技術委員会主任丁士晟氏は、「北東アジアの未来のゴールドトライアングル-図們江デルタ」を題に報告し、図們江開発計画を提案した。国連開発計画署(UNDP)はこの提案を重視し、1991年10月、15年～20年程度の時間で、300億米ドルを調達し、多国間協力で開発し、3億人の人々が受益する図們江下流地域開発計画を正式に発表した。これは、北東アジアを中心とする東アジア経済協力構想の試みの一つといえる。

1991年7月UNDPはモンゴルのウランバートルで図們江開発の第一回会議を開き、10月には北朝鮮の平壤で関係各国の参加する図們江下流開発計画管理委員会が組織された。同委員会は1992年2月に韓国ソウルで第一回会議を開き、段取り、法律、投資環境、資金源等の問題について検討、取り決めを行った。1993年には中・ロ・朝の3国が図們江地区開発株式会社を設立して開発する構想が浮かび上がったが、ロシア政府が同意せず、実行は見送りとなった。1995年5月に図們江地域開発調整委員会(中・ロ・朝の3国)と諮問委員会(中・ロ・朝・韓・モの5国)の設置が決まった。

図們江の開発の対象は中国の琿春、朝鮮の羅津およびロシアのポシェットを頂点とする、面積約1,000平方kmの小デルタ(小三角地帯)と、中国の延吉、朝鮮の清津およびロシアのウラジオストクを頂点とする、面積約10,000平方kmの大デルタ(大三角地帯)である。

中国側の開発構想を見れば、敬信・先鋒・ハサンが核となる国際都市、琿春・ポシェット・羅津(小デルタの頂点)が核となる衛星都市、延吉・清津・ウラジオストク(大デルタの頂点)が核となる基地都市、ということを含める。国際都市の人口は1.1万(1990年)から300万(2020年予想)に達し、小デルタの人口は30万(1990年)から480万(2020年予想)に達し、大デルタの人口は303万(1990年)から1,000万(2020年予想)に達する。

それは、具体的には8つのセンター機能(交通、通信、貿易、商業、金融、観光、文教、科学技術)を持たせることであるが、この中で、特に、交通センターの構想において、第4のヨーロッパ-アジアランドブリッジの考え方は注目を浴びている。1930年代に、旧ソ連はシベリア鉄道を完成させ、日本海側のウラジオストクを大西洋沿岸諸国の鉄道と連結し、いわゆる「第1の欧亜ランドブリッジ」を開通した。しかし、このランドブリッジには致命的弱点がある。すなわち、それはシベリア経由の陸上運輸距離が比較的長いこと

7 鳩山版の『東アジア共同体』構想よりさらに広域的なものは、ケビン・ラッド豪州首相が2008年6月のシドニー演説で提唱したアジア・太平洋共同体構想(Asia Pacific community)などがある。

である。第2の欧亜ランドブリッジは渤海に向け、天津を起点として、第3の欧亜ランドブリッジは黄海に向け、連雲港を起点としている。この二つのルートは多忙で、大量の国際貨物を運送することが難しい。図們江下流地域の羅津、ポシェットなど港から、中国の琿春・図們・長春・白城・アル山、モンゴルのチョイバルサン経由、ロシアのウランウデ（あるいはチタ）へ、シベリア鉄道と連結して、第4の欧亜ランドブリッジを形成できる。第4の欧亜ランドブリッジは第1の欧亜ランドブリッジより距離を大いに短縮できる。

韓国側はこのランドブリッジの利用、特に北朝鮮の鉄道と連結することに関心を持っている。そうすると、海運より距離を40%短縮して、運輸コストも低く、運輸時間も少なくなる。第4の欧亜ランドブリッジの開通は、韓国の国際運輸に最も有利であろう。

日本では、北欧からコンテナ船で製材を輸入している秋田県内の木材業界は、ポシェット航路と鉄道による一貫輸送の可能性に熱い視線を注いでいる。欧州との物流は圧倒的に海路が多いという現状に対し、「鉄道という選択肢も必要」といわれている。シベリア鉄道へ連絡できれば、秋田港の利便性は飛躍的に高まるはずである。北欧からスエズ運河を通して船で製材を運ぶ場合、注文から工場に入るまで最低でも2か月はかかり、シベリア鉄道利用なら日数は半分程度に短縮できると思われる。

図們江下流地域の開発モデルについて、UNDPの専門家グループが各国の意見を3つの試案にまとめた。A試案：関係各国が各々開発し、各々管理する。一種の締まりのない構成モデルである。B試案：同じ地域で関係各国が協調して開発する。そのもっとも基本的な方法は2か国間協定を結ぶことである。C試案：共同開発し、統一的に管理する。最終的に国際自由貿易地区とする事を期する。C試案はUNDPの目標モデルで、学者に広く推賞されているが、目下まだ実施の条件を備えていない。A試案は程度の差こそあれ、実際に関係国がそれぞれ取りかかっている。B試案はまず中・ロの間で、次に中・朝の間で合意した。

図們江下流開発の鍵はいわゆる海に出る水路という問題である。図們江から海に出る水路を開くには三つの方法がある。

第1は、中国吉林省琿春敬信郷の防川で港湾を造ることである。ところが、図們江の河口付近は流れが浅くて狭い。さらに流砂が堆積し、結氷期も約4か月ある。港湾建設にとっての経済的かつ技術的困難を克服しても、中・ロ間の国境問題を解決するまで、港の建設は可能とならない。それゆえ、この方法は実施されていない。

他の2つの方法は朝鮮の港とロシアの港を借りて海に通じるやり方である。これは前に述べた2か国間協定を結ぶB試案に属する。

1987年に、北朝鮮側から清津港使用を提案したことで、中国側は一度北朝鮮の港を利用したことがあったが、トラブルによる契約終了に伴い、1990年末で使用中止となった。こうして、中・ロ会談は先に合意し、ザルビノの利用が決まった。しかし、琿マ（琿春—マハリノ）鉄道建設はなかなか進まなかったため、北朝鮮側からの再契約要望もあり、1994年6月に、中国は清津港の利用を回復した。翌年10月には中国からの貨物のコンテナ船の第1便も羅

津を出発し釜山へ運航しはじめた。中・ロルートより、中・朝ルートが先に開通した。

1999年7月に、図們江流域の中ロ国境鉄道がようやく開通した。計画から7年、いくたの作業中断を乗り越えた待望の鉄道開通により、中国の鉄道がロシアのザルビノ港に接続した。しかし、今までの利用率は、まだ期待されたものには達していない。

つまり、図們江開発計画は、牛歩の歩みをして、一步一步辿ってきた。鳥根県立大学所在地の浜田市は、対岸の延辺自治区が有名な野菜産地のため、図們江地域との貿易を期待している。また、平成6年に鳥根県は吉林省と「友好交流に関する覚書」を調印したが、吉林省との交流関係を深めることも望まれている。

北朝鮮の核問題、ロシアの環境保全問題などの障害を乗り越えるために、2005年よりUNDPは図們江開発構想の対象地域を拡大し、中国東北3省、ロシア極東地域のサハリン、ハバロフスク、さらにモンゴル東部や韓国の東海岸地域までを含めて、大図們江イニシアティブ＝GTI (Great Tumen Initiative) 体制を整備した。

2009年8月30日に⁸、中国國務院は、『中国図們江地域協力開発計画要綱—長吉図（長春・吉林・図們江）を開発開放先導区とする』を国家戦略として批准した⁹。対象期間は2020年までであり、この開発開放先導区は、吉林省の大都市である長春市、吉林市および図們江地域を含む帯状の地域で、総面積は2.36万平方km、人口は約770万人、経済総量は吉林省全体の70%を占め、「図們江地域自由貿易区」、「長春・吉林国際陸港区」、「科学技術創新区」、「省際・国際協力産業区」、「現代物流区」、「生態系観光区」、「高度サービス業集中区」、「現代農業モデル区」の8大プロジェクトが計画されている。ただし、この開発計画要綱は、国内開発を中心に構想した地域開発計画というイメージが強く、海に出ることを必要条件とするUNDPの図們江開発構想と比べると、難航する日本海ルートを選んだ印象が残る。

その後、中韓海底トンネル、日韓海底トンネル構想¹⁰に関する議論もあったため、北東アジア開発は、さらに期待されていた。

しかし、翌年3月に韓国哨戒艦沈没事件、9月に釣魚島（日本名：尖閣諸島）沖での中国漁船衝突事件など¹¹が引き起こされ、「新しい冷戦状況」が生まれるほど、東アジア情勢が緊迫するようになったので、見当がつかなくなった。

8 2009年11月16日の新華社電によって世界で注目されたようであった。

9 その後、12月に北朝鮮がUNDPの図們江開発プログラムから一度脱退して、2010年2月に復帰したという。

10 この報告の2か月後の2011年1月に、韓国国土海洋部は、交通研究院による朝鮮半島のと中国山東半島（仁川～威海、華城市～威海、平沢・唐津～威海、甕津～威海など4つのルート）をつなぐ韓中海底トンネルと、釜山から対馬・福岡をつなぐ日韓海底トンネルの便益とコストを比較するいわゆる費用便益比（B/C比）の妥当性に関する調査では、経済性がないとの結果を公表したことで、その推進を中断した。

11 このシンポジウムの直後の11月下旬には延坪島砲撃事件も発生した。



図1 長吉图先導区位置図

出所： http://chinaneast.xinhuanet.com/2009-11/17/content_18246629.htm

3. 東南アジアを中心とする経済協力の動き

1967年8月に、東南アジア5か国、シンガポール・インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシアによって ASEAN が結成された。1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、そして1999年にカンボジアが新たに加盟して、10か国体制になった。

1992年にシンガポールで開催した ASEAN の首脳会議で、EU や北米自由貿易協定 (NAFTA) などの地域経済圏への対抗を図る AFTA¹² を正式に決定し、1993年から2008年までの15年で実現することとした。AFTAはASEAN6の時代に発足したものであるが、その後 ASEAN10 に広げた¹³。

1994年、ASEAN に東アジアで連携を図りはじめる動きがあった。前述したマレーシアのマハティール首相の提起した EAEG 構想は流産したが、アジアと EU との連携の必要性を感じた欧州委員会が発表した報告書『新アジア戦略に向けて』を受け、1994年10

12 AFTA=ASEAN Free Trade Area=ASEAN 自由貿易地域。

13 AFTA の最終目標は輸入関税撤廃である。目標年は、原加盟6か国(タイ、インドネシア、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール)は2015年から2010年に前倒しとなり、新規加盟4か国(ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)は2018年から2015年に前倒しとなっている。

月の演説では、シンガポールのゴー・チョク・トン首相がアジア欧州会合（ASEM）を提唱することがあり、メンバーとしては、ASEANと日中韓が予定されていた。これは、ASEAN+3のひな形といえるが、その後、ニュージーランドやインド、台湾なども参加の意向を示したものの、マレーシアの反発にあい、最終的にはASEAN 6か国にベトナム、日本、中国、韓国を加えた10か国がアジア代表として選ばれた。また、ASEANと日中韓による経済閣僚会合が計画されていたが、オーストラリアとニュージーランドの参加が認められなかったため、日本が参加を拒否し、それを受け韓国も不参加を表明し、結果的に順調に進まなかった。しかし、1996年2月には、ASEANと日中韓による首脳会談が開催され、準備会合という位置付けでありながらも、事実上のASEAN7+3会議が成立することを意味する。

1997年12月、クアラルンプールにおける非公式のASEAN首脳会議に際し、初めてASEAN+3という枠組みでの首脳会議が開催されることとなる。翌年3月には、ASEAN首脳会議、ASEAN+3首脳会議、ASEAN+1（日本）首脳会議の同時開催がマレーシアより提案され、最終的には、さらにASEAN+1（中国）首脳会議を加えた4つの会議が開催されることとなった。

東アジア地域協力の実体化への動きは、1999年11月のASEAN+3首脳会議において採択された「東アジアにおける協力に関する共同声明」に端を発すると思われる。

ASEAN+3首脳会議が同枠組みにおける種々の閣僚会議の頂点として位置付けられ始



図2 ASEAN+3の範囲

出所：「日本の指導力 アジア期待」『読売新聞』2010年7月17日朝刊より。

めると、EASGにおいてASEAN+3を東アジアサミットへ進展させることが議論され、同時に貿易と投資の自由化を見据えた東アジアの協力体制の促進が検討され始めた。また、2004年にASEANとの共催で中国ASEAN博覧会（CAEXPO）が広西チワン族自治区で開催されるなど、中国とASEANの経済緊密化は急進展している。加えて、同年の中国ASEAN首脳会議では、中国・ASEAN戦略パートナーシップ行動計画を発表し、あわせて双方は2005年から段階的に関税を引き下げることとなった。ASEAN原加盟国6か国は2010年に、新加盟国4か国は2015年に、ほとんどの貿易品の関税を撤廃すると定められている。

2002年には小泉元首相がシンガポールでの政策演説において、ASEAN+3にオーストラリアとニュージーランドを加え「共同体」をより模糊とさせた地域協力を目指し、東アジアを「共に歩み共に進むコミュニティ」とする構想（東アジア・コミュニティ構想）を提出した。そのために、①教育・人材育成分野における協力、②2003年「日本・ASEAN交流年」、③日本・ASEAN包括的連携構想、④東アジア開発イニシアティブ（IDEA）、⑤国境を越える問題（海賊、テロ、SARSやHIVといった感染症、津波等の大規模災害、ほか）を含めた安全保障面での日本とASEAN間での協力強化、という「5つの構想」を示し、それに向け、日本はASEAN重視政策の一環としてさまざまな協力を提起している。

韓国金大統領の提案により、ASEAN+3首脳会議において将来的な東アジア協力の可能性について議論するため、1999年EAVG（East Asia Vision Group）設立し、その報告の検討作業を行うのはEASG（East Asia Study Group）とされた。

2003年11月に、EASGは長期的目標としての東アジアサミット（EAS）について提起し、2005年12月の第1回EAS（マレーシア・クアラルンプールにて）では、結局ASEAN+3のみならず、南アジアのインド、大洋州のオーストラリア、ニュージーランドも参加し、計16か国による開催となった。

2007年の第2回東アジアサミットではASEAN+3による自由貿易協定（FTA）構想を中国と韓国が提唱したのに対し、日本は東アジアサミット参加国による経済連携協定（EPA）である「東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）」構想を提唱した。

その間、東アジア地域協力は中国とASEANの間で、着実に動いてきた。中国WTO加盟の翌年、中国とASEANはFTAの枠組み協定（ACFTA）に調印し、2004年11月に物品貿易協定（2005年7月に発効）、2007年1月に、サービス貿易協定（2007年7月に発効）、2009年8月には投資協定に調印した（署名から6カ月後に発効）。2010年1月20日にACFTAが発効し、ASEAN原加盟6か国と中国との貿易における全貿易品目の約9割で関税を撤廃した。これは人口規模で世界最大となる約19億人の自由貿易圏が生まれたといわれている。

中国とASEANとの経済緊密化の急進展につれ、日本とASEANとの包括的経済連携

協定 (AJCEP) は、2005 年 4 月に交渉を開始し、2007 年 8 月に大筋で合意し、2008 年 4 月に調印し、2008 年 12 月から順次発効している¹⁴。

このようにして、東アジアの地域化は、ASEAN を軸に、日本・ASEAN、韓国・ASEAN、中国・ASEAN の 3 本柱で別々に進められるようになった。

4. 東アジアにおける経済協力の必要性に関する分析

1965～1990 年代に東アジアが急速な経済成長を遂げた現象について、1993 年に世界銀行がレポート『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』(EAST ASIA MIRACLE: Economic Growth and Public Policy) を発表して以来、東アジア¹⁵ は世界で注目を浴びはじめ、「新月帯」または「繁栄弧」と呼ばれることとなった。東アジアの急成長に関する結論では、東アジアの経済成長は、主に投入 (Input) の増加によるものであるが、全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) の向上も含まれるとされた¹⁶。しかし、この報告書の翌年に発表されたクルーグマンの論文¹⁷では、アジア諸国 (韓国、台湾、香港、シンガポールの NIEs を指す) の経済成長は資本と労働の投入の増大によるものであり、技術進歩等の生産効率の改善が経済成長に貢献した度合いは小さいと指摘した。資本と労働の投入量の増加には限界があることから、アジア諸国の高い経済成長率は持続不可能になる。成長率が低下すると、高度成長期に隠れた産業構造問題が浮上し、外部からのショックを受けた場合、経済の不穏をもたらすことになる。日本や韓国は必ずしもそうではないと思うが、中国を含めた多くの東アジア諸国は、多少この問題を抱えると考えられる。この問題を克服するため、科学技術の人材を育成し、基礎研究を重視し、科学と教育の強化を通じて、次第に外国への技術依存度を低減する。国内外の市場を開拓し、雁行構造から脱出し、日本と中国が先導する「双頭鷹結構」(雁行構造ではない 2 か国が先導する構造を指す。双頭鷹

14 2008 年に、ベトナム、ラオス、シンガポール、ミャンマー、2009 年に、ブルネイ、マレーシア、タイ、カンボジア、2010 年にフィリピン。また、日本はシンガポールとの間で FTA 交渉を迅速に進め、2002 年発効以降、順次に経済連携協定を締結したが、すべて二国間協定であり、この協定は初の地域連合との経済連携協定となる。

15 この報告書では、特に日本と、NIEs 4 か国 (いわゆる「アジア四小龍」) と、ASEAN の 3 か国 (インドネシア、マレーシア、タイ) という 8 か国を HPAEs (High-Performing Asia Economics) として取り上げている。

16 4 年後の 1997 年 7 月に、タイに端を発したアジア通貨危機が発生し、『東アジアの奇跡』の結論に大きな疑問が生じ、アジア経済に対する評価は「奇跡」から「危機」へと転落した。よって 2000 年に、世界銀行は『東アジアの奇跡再考』(Rethinking East Asian Miracle) を刊行し、アジア経済に対して全面的な再検討を行った。

17 Krugman, Paul. (1994), "The Myth of Asia's Miracle", Foreign Affairs 73 (6). (邦訳「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995 年 1 月号)。

とは、2つの頭を持つ鷹のこゝろ）、または日中韓が並立する「鼎形結構」（鼎のような3か国が先導する構造を指す。鼎とは、一對の耳と中実の3足が付いた中国古代の鍋状の器のこゝろ）の形成によって、産業構造の高度化を図る。東アジア諸国は、文化の近似性を持つので、経済協力に有利と思われる¹⁸。

東アジア経済協力の必要性については、上述した程恩富の産業構造中心論と異なり、森嶋通夫は資源配置問題に目を配った。森嶋は次のように述べている。東アジアでは、資源と労働と資本と技術は、それぞれ異なった国に偏在している。したがって一国だけとれば、どの国も建設が進展するような状態にはない。けれども協力すれば、建設に必要な要素はたちどころに整うから、建設はEAC内部で内生的に可能である。このように協力すること、共同体をつくるのが内生的経済成長の基本条件である¹⁹。

しかし、東アジアではNAFTAの米国のように絶対的発言力を持つ国がないし、EUのように良好な制度体系をつくることもできないので、二国間のFTAが現実的であるといわれている²⁰。よって東アジア経済協力においては、「スパゲティ・ボール・エフェクト（Spaghetti Bowl Effect）」はあるが、「ハブ&スポーク効果（Hub and Spoke Effect）」が弱いという結論が得られる。

「スパゲティ・ボール・エフェクト」とは、ある国は複数の地域統合協定（Regional Integration Agreement: RIA）を締結し、スパゲティ・ボウルのように、相互浸透・交叉し、メンバー資格が重複することを指す²¹。

「ハブ&スポーク効果」とは次のようなものである。例えば、A、B、Cの3か国の場合、A国とB国、かつA国とC国の間には、協定があり、ただし、B国とC国の間には、協定を締結していないとする。この時、A国は「ハブ（軸）」で、B国とC国は「スポーク（輪）」となる。このシステムでは、利益はハブ・メンバーに有利で、スポーク・メンバーは互いに市場侵入できないため、スポーク・メンバーに不利益をもたらすことを「ハブ&スポーク効果」という²²。

18 程恩富・夏暉「東亜経済的調整与合作」『財経経済』2003年第7期。

19 森嶋通夫『日本にできることは何か 東アジア共同体を提案する』岩波書店、2001年、p. 115をご参照。

20 楊貴言『中日韓自由貿易区研究』中国社会科学出版社、2005年、p. 133をご参照。

21 徐春祥『東亜貿易一体化—从区域化到区域主義』、社会科学文献出版社、2008年、p. 192をご参照。この用語は、もともと貿易研究に使われたものであった。それは、FTAの数が増えていくと、貿易ルールが入り乱れ、グチャグチャの状況になり貿易政策が行き詰まることを指す。米コロンビア大学のジャグデシュ・バグワティ（J. Bhagwati）教授が1995年に造語したという。そして、貿易専門家らは、アジアの貿易分野で起きていることを“ヌードル・ボウル”（Noodle Bowl）効果と呼ぶこともある。

22 徐春祥前掲書第pp. 194～195、および徐芳霞、郭迺鋒、林岑璠「台湾経貿策略輪軸效果（Hub-and-Spoke Effect）之実証分析—GTAP 模型应用」をご参照。そして、この効果に関する3か国間の理論分析、および日本、シンガポールとメキシコの3か国を事例に検討する研究は、椋寛「地域貿易協定と多角的貿易自由化の補完可能性：経済学的考察と今後の課題」をご参照。

このような結論は、東アジア全体に対しても疑問であり、特に東南アジアに対して適切ではないと思うが、北東アジア、特に日中韓に対しては微妙である。なぜかというところ、2010年1月31日時点の『世界と日本の主要なFTA一覧』²³によると、発効済みのものでは、共通点として、日中韓はそれぞれ ASEAN と FTA を結んだが、日中韓には、両国間の FTA さえもまだできていないからである²⁴。

そして、ASEAN との FTA は別として、日本のメキシコ、チリ、スイス、中国のチリ、パキスタン、ニュージーランド、韓国のチリ、インド、EFTA 加盟国（アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、スイス）の FTA を見ると、いずれも自国から遠い国と締結したものである²⁵。欧米のように隣国を FTA の対象とする現象が見られない。つまり経済関係においても、北東アジアは東南アジアのように緊密に協力できない状態であって、いわゆる「遠交近疎」戦略が見られる。

冷戦が終わり ASEAN ができたことに対して、北東アジアでは、冷戦がまだ終結していないからだと思われたとしても、日中韓の関係は説明しきれない。文化の面から見れば、日中韓はいずれもいわゆる儒教圏内の国であり、ASEAN10 か国の間よりは文化の差が小さいだろう。歴史的な要因を考える人もいるが、戦争は60年も前のことで、遺留問題があっても、今日の経済協力の障害物になるとは考えにくい。また、日中や日韓の問題を除いて、特に歴史的な要因によっては、中韓間の FTA 難航を説明できない。

日中韓間の FTA 問題については、経済的要因を考えてみよう。ここで、生産力格差の仮説を立てたい。一国にとっては、FTA という要望は海外市場を開拓する必要とつながるものである。生産力の低い国は、内需さえも満足できないため、リカードの比較利益がある時に限り、海外市場は必要ではないだろう。リカードの比較利益がある時でも、例えば幼稚産業を保護するため、すべての市場を開放して FTA を締結すれば、問題が生じや

23 <http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000172/100202fta.pdf>

24 中韓の間では、2004年11月のAPEC首脳会議の期間中、共同研究を民間レベルで開始することで合意した。2005年3月両国の研究機関（中国国務院発展研究センターと韓国対外経済政策研究院）が覚書を調印し、「中韓FTAの可能性に関する民間共同研究」を開始した。そして、産官学共同研究を2007年の初めから開始することで合意した。これは、すでに終了した民間共同研究を継続するものとされている。日韓の間では、2002年7月に共同研究会を開始し、2003年12月に交渉をはじめたが、両国の農水産業の開放問題の立場差などで、2004年11月の第6回政府間交渉後、中断されている（参考URL：日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_korea/index.html）。日中の間では、共同研究さえもまだである。

25 日本が締結したのはすべていわゆる経済連携協定である。自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）とは、特定の国や地域との間にかかる関税や企業への規制を取り払い、物やサービスの流通を自由に行えるようにする条約のことである。経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）は、物流のみならず、人の移動、知的財産権の保護、投資、競争政策などさまざまな協力や幅広い分野での連携で、両国または地域間での親密な関係強化を目指す条約である。

表1 人口密度と1人当たりのGDP（2009）

	人口密度	一人あたりGDP（米ドル）
EU27	115	33,465
NAFTA3	21	36,743
MERCOSUR5	101	8,300
ASEAN10	130	2,557
JAPAN	338	39,727
CHINA	139	3,744
KOREA	483	17,048
ASEAN+3	144	4,880
ASEAN+3+2+1	122	4,686

出所：「目で見えるASEAN」外務省ホームページにより筆者整理。

すいだろう。例えば、それによって、NAFTAでは、経済力が弱いメキシコに深刻な影響を受けているといわれている²⁶。したがって、経済格差が小さい近隣地域では、FTAの結成が有利であることにに対して、経済格差が大きい地域では、近隣の諸国には経済協力の可能性があるが、統合や一体化になりにくいだろう。

各国間の経済格差は通常1人あたりのGDPを用いており、その変動係数²⁷ではかる。

2009年における1人あたりの世界諸国GDPを見ると、EU27が33,465米ドル（変動係数が0.651）、NAFTA3が36,743米ドルで（変動係数が0.519）、日中韓3は7,214米ドル（世界平均の8,594米ドルより低く、変動係数が0.736）で、ASEAN10はわずかに2,557米ドル（世界平均の30%しかとならず、変動係数が1.511）にすぎず、ASEAN10+3でも5,919米ドル（変動係数が1.248）となっている²⁸。

ただし、面積が広く人口が多い大国では、国内の経済格差が大きい時、その局所の経済力が強く、FTAの結成要望が可能である。例えば、中国では、北京、天津、上海、広東、江蘇、浙江の6省・市だけは、経済力には1人あたりのGDPが7,000米ドルを超え、経済規模が中国のGDP総額の36%を占めるため（ASEAN10を超え、韓国の2倍）、日韓両国とFTA結成の実力を持つといえる。また、中国では、経済格差が大きいので、規模

26 NAFTAが発効されてから、メキシコの農業分野には深刻な影響が及んでいる。当初、メキシコ政府は、関税の完全撤廃（2008年）までの15年間の猶予期間に、農業への投資を増やし、米国からの輸入増に備えるとしたが実現できなかった。メキシコの農業団体「全国農民連合」（Confederación Nacional Campesina: CNC）は、2010年9月に、トウモロコシ、コメ、大豆、牛肉の輸入増大によってメキシコの食料主権が深刻に脅かされていると警告する声明を発表し、国内の生産・販売・輸入などの全農業部門で多国籍企業の支配が強まっていると指摘している。

27 統計学では、データの変動係数(Coefficient of variation)とは、標準偏差を平均値で割ったものである。

28 EU27諸国の1人あたりのGDPは、次のデータを用いている。 <http://ies.cass.cn/Article/UploadFiles/201103/2011031709311125.pdf>

が広い潜在的市場（所得が低いと満足できないニーズは多量に存在すること）をもって、FTA の運営に特別な意味があると思われる。

5. 東アジア経済協力の原則と構造について

東アジア経済協力の原則については、1990年代には、程恩富は、アジア太平洋地域経済協力を検討した時、「開かれた地域主義(Open Regionalism)」²⁹、「四分開の原則」(分開=分離。①経済は政治と分離、②経済は軍事や領土紛争と分離、③官民分離、④中央は地方と分離)および「平等互惠の原則」(相互尊重、平等互惠、交流強化、共同発展)を強調した³⁰。

近年、中国政府は、「中国は東アジア諸国の協力が開放的かつ包容的なものであるべきだと一貫して主張している。地域の枠組み構造の変化は東アジアの平和、発展、協力と繁栄を促し、東アジア諸国の多様性に見合ったものでなくてはならず、地域協力メカニズムの相互補完性を生かし、共同の発展を求めるべきだ」³¹という主張を示している。

東アジア経済協力の重要な形式の一つとしての東アジア共同体の範囲については、当初、1990年のマレーシアのマハティール首相による東アジア経済グループ(EAEG)構想は、「10+3」モデルに相当するものであるが、森嶋通夫は、「中国、日本、南北朝鮮、台湾」に限定し、漢字を主軸にした文化圏を強調し、特に儒教圏を紐帯として重視した³²。森嶋の範囲をより広く考えると、中国を含む多くの国は、共同体の範囲は東アジア地域内に制限するのが実行可能性があると思われる³³。

また、森嶋は、東アジア共同体に対して最大の重要性を持っているのは韓国と日本の関係である³⁴と考え、日韓を東アジア共同体の中核と認識したといえる。ただし、「国家を超え

29 1992年9月、サンフランシスコで開催されたPECC(Pacific Economic Cooperation Conference = 太平洋経済協力会議)で提起。

30 程恩富「中国区域経済与亚太合作的战略构想」『当代经济研究』1994年第5期。

31 「21日外交部发言人秦刚の東アジアサミット拡大に関する質疑応答」2010年7月21日 http://www.gov.cn/jrzq/2010-07/22/content_1660837.htm

32 森嶋は、「これらの国はごく最近まで漢字圏を形成していたし、今でも漢字を主軸にした文化圏に比較的短期間に復帰することは可能である。共同体のメンバー諸国がほぼ同じイーススを持っていることは重要である。私はすでに、中国と日本のイーススが異なっていることを強調したが、しかしその相違は同じ儒教圏内での相違であって——それはEUでのカソリックとプロテスタントの相違に比せられる——東アジアと東南アジアの相違はこれよりもさらに大きい。東南アジア諸国——ただしベトナムを除く——は、儒教圏には属さず、著しくインド文化の影響を受けている」と述べている。森嶋通夫前掲書 pp. 172~173 をご参照。

33 「限界のある鳩山版『東アジア共同体』構想」『北京週報日本語版』2009年10月19日。 <http://j.people.com.cn/94474/6788165.html>

34 森嶋通夫前掲書 p. 109 をご参照。

る」という理念を持つ森嶋は、ベルギーのブリュッセルにEUの本部が置かれているように、大国ではない沖縄が日本から独立して東アジア共同体の首府にすることも日本人研究者として大胆に提案した³⁵。東アジア共同体の主導権を考えると、政治的提携案を出しうる政治家がいなくただけであると森嶋が指摘している。もしいるとするならば、一番いそうなのが中国、次にいそうなのが韓国で、絶望的にいないのが北朝鮮と日本であると強調している³⁶。

なお、東アジア共同体の主導権について、中国側は警戒心を持っていた³⁷。しかし、21世紀から東アジア経済協力においてASEANがますます活躍したことによって、中国においても「ASEAN中核説」が形成された。

2005年には、黄大慧中国人民大学東アジア研究センター主任が「東アジア地域協力はASEAN諸国の協力の歴史的流れの延長線上にあるものであり、ASEANを中核として東アジア地域協力を推進することは極めて現実的な選択である」という考えを語った³⁸。

2010年7月に、ASEAN外相会議で、東アジアサミットを拡大し、米国とロシアを参加させることで合意したことに関し、「中国はASEAN（東南アジア諸国連合）の共通の認識事項を尊重し、関係各方面と話し合った上で、協調の一致を図りたい」、また、「地域の枠組み構造がいくら変化しても、ASEANは主導的な役割を果たすべきだ」と中国外務省の秦剛報道官が中国政府の主張として「ASEAN中核説」を正式に打ち出し、米国などを牽制する意図を示した³⁹。

ただし、ASEANは東アジアでは、NAFTAにおける米国のような経済力を持っていない。2009年には、ASEANのGDP総額は、計14,854億米ドルで、世界の2.6%しか占めていない（これに対してEU27とNAFTA3は、それぞれ28.7%、28.3%）。ASEANの1人あたりGDPは、わずか1,276米ドルにすぎない（これに対してEU27とNAFTA3は、それぞれ33,465米ドル、36,743米ドル）。「小馬拉大車（駒が大きな馬車を引くこと）」と譬えられ、東アジアを主導できるかは疑問である。確かに、ASEANは、EUのように良

35 森嶋通夫前掲書 p. 178 をご参照。また、東アジア共同体の首府としては、EUのベルギー（ブリュッセル）のように、大国にあってはならない。東アジアにはそのような候補になる既存の国がないため、沖縄を考えたという。同書 p. 177 をご参照。

36 森嶋通夫前掲書 p. 193 をご参照。森嶋は、少なくとも私に言えることは、中国では国の将来が科学に大きく依存することに気が付いた科学系の学生が政治に興味を持ち、日本では文科系学生は官僚・政治家の道を行けば、自分にとって非常に出世であると考えから、政界に進出するのではなからうか。このことは日本人の心情の中で社会への関心が衰えてしまい、中国人の中でそれが旺盛になったことを反映していると述べている。同書 p. 159 をご参照。

37 鳩山版の東アジア共同体構想の「10+6」モデルについては、その意図はいわゆる「民主国家」の数の強みを利用して共同体における日本の地位を増強するもので、目的は中国をけん制し、主導権を勝ち取ることであると思われる。また、前掲「限界のある鳩山版『東アジア共同体』構想」をご参照。

38 「中国は第三者に対するための地域協力を反対する」『新京報』、2005年12月14日。http://news.sina.com.cn/w/2005-12-14/03467700278s.shtml

39 注31前掲。

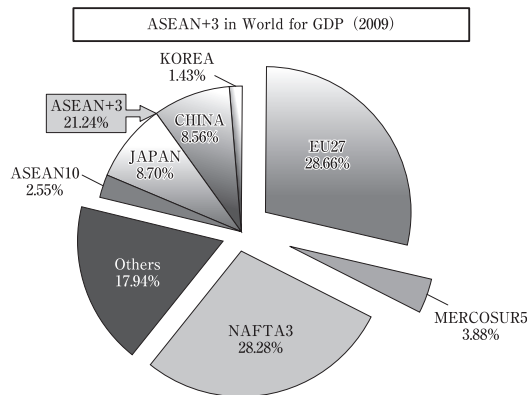


図3 ASEAN+3の経済力

出所：外務省「目で見えるASEAN」により筆者作成。

好な制度体系をつくっている。しかし、それは、「脱亜入欧」の日本には適用できるかもしれないが、森嶋が分析したように、北東アジア（特に中国や韓国など）にとっては無理であろう⁴⁰。したがって、ASEANは東アジア共同体の主導や中核にはなりえない。

このようにして、経済の規模と実力および文化などの要因を総合的に考えると、日中を主導に、北東アジア経済圏（韓国と日本を主役に）とASEANを両翼に、漢字文化圏を中核とする狭域東アジア共同体（範囲はASEAN+3に相当）が可能であろう。これをもとに、広域東アジア共同体（範囲はASEAN+6+2に相当するものであるが、ASEAN+ α になりうる）にも拡張できるはずである。つまり、多層構造の東アジア共同体を新構想として提起したい。

2009年には、日本と中国の経済規模はそれぞれ世界GDPランキングの2位と3位であって、両国のGDPの合計が世界GDP総額の17.3%、ASEAN+3の81.3%を占めるため、両国は、東アジア共同体を主導する実力があるといえる。

上述した両翼については、前述したようにASEAN10ではFTAがすでに締結できたので、問題は北東アジアである。中国東北3省、ロシア沿海州、韓国、北朝鮮、モンゴル、日本からなる狭義的北東アジア経済圏を考えると、韓国と日本がこの北東アジア経済圏の主役をするほかないと思う。

いわゆる漢字文化圏は、「漢字圏」、「儒教圏」、「儒教文化圏」などの用語と並行的に使われているものであるが、その範囲は、中国（台湾や香港およびマカオを含める）、日本、

40 東アジアについて、森嶋は、第二次世界大戦以後アメリカの影響は大きくなっているとはいっても、東南アジアに比べるなら西欧諸国の影響力は小さいといわねばならないと指摘した。森嶋通夫前掲書 p. 176 をご参照。

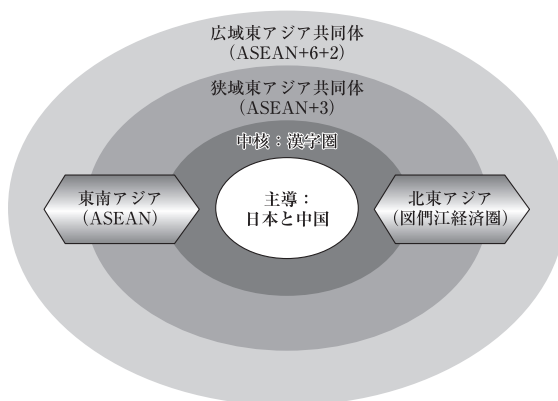


図4 理想像——新構想：多層構造の広域東アジア共同体

出所：筆者作成。

韓国、北朝鮮、ベトナムなど⁴¹が含まれ、東アジア地域に広い面積と多くの人口を持っているため、文化的には経済協力を違和感が薄いだろう。これを中核に向心力が生まれる経済圏や共同体は形成しやすいだろう。

さらには、東アジア経済協力は単純な構造ではなく、開放的モデルをとり、多層構造の東アジア共同体を構築することも可能だろう。

むすびにかえて

東アジアサミットは、『東アジア共同体』結成へ向けて歴史的な第一歩を踏み出したと高く評価されたが、南アジアのインド、大洋州のオーストラリア、ニュージーランドも参加したので、東アジア地域内の地域化活動ではなくなる。また、2010年7月に、ASEAN外相会議で、東アジアサミットを拡大し、米国とロシアを参加させることで合意したことにより、アジアのサミットではない色がさらに濃厚になった。今後、このような「東アジアサミット」は、アジア太平洋では確かに東アジア関連の多国間対話の場となるが、東アジアの地域化には形骸化となる可能性が強くなるだろう。

日中韓を中心とする鳩山版『東アジア共同体』構想は、地域範囲としては東アジアサミットの「10+6」を援用したもので、東アジアないしアジアの意味を失っている。その意図は、いわゆる「民主国家」の数の強みを利用して共同体における日本の地位を増強するもので、目的は中国をけん制し、主導権を勝ち取ることであろうと指摘されている⁴²。

41 韓国・北朝鮮・シンガポール・ベトナムなどは準漢字圏ともいわれている。

42 『北京週報日本語版』2009年10月19日。

また、ASEAN+3 そのものは、とくに日中韓の間でなかなか進展がないため、ASEANと日本、ASEANと韓国、ASEANと中国の間でそれぞれ経済連携が進められている。ASEANは架け橋の役割を果たして、大国主導の国際秩序の変革として高く評価されているが、「小馬拉大車（駒が大きな馬車を引くこと）」とも思われている。それにしても、ASEANを主導とする「範囲を東アジア地域内に制限する」東アジア経済協力が進んできている。

現在問題となるのは、とくに北東アジアではこのような進展がほとんど見られないことである。

要するに、すでに分析したように歴史や政治の困難を克服すれば、東アジアは経済開発を中心とする時代を迎え、経済協力における三つの可能性を一つにまとめることができ、日中を主導に、北東アジア経済圏とASEANを両翼として、漢字文化圏を中核とする狭域東アジア共同体をもとに、広域東アジア共同体にも拡張可能な多層構造の東アジア共同体という新構想の実現を期待したい。

参考文献

- 市岡政夫「環日本海経済圏の将来像」『世界経済評論』1995年4月号。
- 蛭名保彦『環日本海地域の経済と社会』明石書店、1995年。
- 袁 樹人、宋 徳清「論図們江増長三角的区位与資源配置」第3回北東アジア経済発展戦略国際学術研究討論会論文、中国長春（1994年8月）。
- 恩田久雄「環日本海経済圏構想をめぐって」『世界経済評論』1993年6月号。
- 王 勝今、于 瀟「从中日关系的深層矛盾看“東亞共同体”的未来—兼論東亞合作中的矛盾与競争」『東北亞論壇』、2005年第6期。
- 霍 維东著『中国—東盟自由貿易区研究』西南財経大学出版社、2005年
- 魏 全平「中日経貿関係の現状と変化—“東亞共同体” 倡議的經濟背景」『亞太經濟』、2010年第2期。
- 貴志俊彦「東アジア地域の経済関係と政治戦略—「東アジア共同体」構想をめぐる日中韓のヴィジョン形成—」『総合政策論叢』第11号（2006年3月）
- 許 寧寧編著『中国—東盟自由貿易区』紅旗出版社、2003年
- 金 鎮慶、劉 信一「環黄海经济区、図們江開發与東北亞發展」『中国軟科学』、1998年第5期。
- Krugman, Paul. 1994, “The Myth of Asia’s Miracle”, *Foreign Affairs* 73 (6). (邦訳「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号)
- 黄 一玲「日本在“東亞共同体” 建設中面臨的困境」『外国問題研究』、2009年第4期。
- 小山洋司「環日本海経済圏形成への新たな動き」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1995年12月号
- 崔 章和「東北アジア地域経済圏構想と運輸体系の發展への展望」『北東アジア開發戰略研究国際討論会文集（一）』吉林人民出版社1993年1月
- 嶋倉民生『東北アジア経済圏の胎動』アジア経済研究所（1992.5）
- 徐 春祥『東亞貿易一体化——从区域化到区域主義』、社会科学文献出版社、2008年
- 徐 芳霞、郭 迺鋒、林 岑璠「台湾経貿策略輪軸效果（Hub-and-Spoke Effect）之实证分析—GTAP模型応用」、<http://tea.econ.sinica.edu.tw/images/stories/file/WP0132.pdf>

- 朱 心坤「引人注目的環日本海経済圏」『亚太経済』、1991年第3期。
- 白石 隆「鳩山政権の唯一の成果、東アジア共同体構想」、『東洋経済』、2010年9月4日。
- 多賀秀敏「環日本海圏の現状と課題」『中国と東アジア』第34号（1994年12月）
- 張 鉄軍「中国与東亜共同体建構」『東北亞論壇』、2006年第2期。
- 張 忠任「北東アジアの「局地経済圏」——図們江デルタ・環黄海経済圏を中心として——」『中国と東アジア』第33号（1994年3月）。
- 張 忠任「環日本海経済圏における諸問題とその対策」、『中国と東アジア』第35号（1995年3月）
- 張 忠任「東アジア経済圏の構造と日本の選択」、『中国と東アジア』第36号（1995年11月）
- 張 忠任「環日本海経済圏：回顧と展望」『環日本海研究』第4号、1998年9月
- 張 忠任「環日本海経済圏の構想と展望」『レポート21—「21世紀・地球講座」から—（2000年度）』、2001年3月
- 陳 瑜「世界経済圏及其構想概覽」『決策与信息』、1992年第1期。
- 陳 喬之『東亜区域経済合作研究』、中国社会科学出版社、2002年。
- 程 恩富「中国区域经济与亚太合作的战略構想」『当代經濟研究』1994年第5期。
- 程 恩富・夏 暉「東亜経済的調整与合作」『財貿經濟』2003年第7期。
- 程 恩富著『程恩富選集』中国社会科学出版社、2010年。
- 中藤康俊「「環日本海経済圏」形成の意義と課題」『經濟地理学年報』第39卷第1号（1993年）
- 星野三喜夫「「東アジア共同体」とアジア太平洋の地域統合—米国が地域統合に関与・参加することの必要性和妥当性—」『新潟産業大学経済学部紀要』第38号（2010年6月）。http://www.nsu.ac.jp/nsu_j/kikan/lab/e-asia/38-2.pdf
- 森嶋通夫『日本にできることは何か 東アジア共同体を提案する』岩波書店、2001年
- 椋 寛「地域貿易協定と多角的貿易自由化の補完可能性：経済学的考察と今後の課題」『RIETI Discussion Paper Series』06-J-006 (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j006.pdf>)
- 門 洪華「中国東亜戦略的展開」『当代亞太』、2009年第1期。
- 約瑟夫・E・斯蒂格利茨等編（王玉清等訳）『東亜奇迹的反思』中国人民大学出版社、2003年（Rethinking the East Asian Miracle, edited by Joseph E. Stiglitz and Shahid Yusuf, New York: Oxford University Press for the World Bank, 2000）
- 葉 輔靖主編『走向FTA—建立中国東盟自由貿易的戰略与对策』中国計画出版社、2004年
- 楊 貴言『中日韓自由貿易区研究』中国社会科学出版社、2005年
- 李 燦雨『図們江開港10年—その評価と課題—』財団法人環日本海経済研究所（ERINA）広報・企画室発行、2003年
- 劉 興華「東亜共同体：構想与進程」『東南亞研究』、2006年第1期。
- 劉 家仁「図們江地区開港的宏觀效果評価」『東北亞論壇』、1993年第2期